

第17期（自平成25年7月1日至平成26年6月30日）

貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

[単位:円]

資産の部		負債の部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	264,305,429	買掛金	10,632,860
売掛金	54,833,801	短期借入金	24,564,000
商品	2,800,000	未払金	96,772,132
仕掛品	28,759,239	未払法人税等	23,763,000
立替金	0	未払消費税等	14,030,200
前払費用	3,025,029	預り金	8,866,939
繰延税金資産	2,344,862	前受収益	2,100,000
未収収益	2,114,772		
仮払金		流動負債合計	180,729,131
貸倒引当金(他)	△ 341,691		
流動資産合計	357,841,441	【固定負債】	
		長期借入金	68,880,000
		固定負債合計	68,880,000
【固定資産】		負債の部合計	249,609,131
【有形固定資産】			
建物附属設備	7,387,944		
工具器具備品	6,257,942		
減価償却累計額	△ 10,067,792		
有形固定資産合計	3,578,094		
【無形固定資産】			
電話加入権	233,450		
ソフトウェア	329,000		
無形固定資産合計	562,450		
【投資その他の資産】			
敷金保証金	12,410,180		
長期貸付金	11,682,079		
長期前払費用	226,546		
繰延税金資産(固)	140,755		
貸倒引当金(投)	△ 70,092		
投資有価証券	600,000		
投資その他の資産合計	24,989,468		
固定資産合計	29,130,012	純資産の部合計	137,362,322
資産の部合計	386,971,453	負債及び純資産合計	386,971,453

第17期（自平成25年7月1日至平成26年6月30日）

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

① 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

② 引当金の計上基準

貸倒引当金 税法が定める債権に対する法定繰入率に基づく。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

該当事項はありません。

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

該当事項はありません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株あたり情報に関する注記(発行済株式数から自己株式数を控除した株式数に基づく)

1株あたりの純資産額 173,437 円 (1円未満切り捨て表示)

1株あたりの当期純利益金額 62,263 円 (1円未満切り捨て表示)

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

以上

第18期(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

[単位:円]

資産の部		負債の部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	262,624,883	買掛金	4,891,104
売掛金	64,593,540	短期借入金	24,564,000
商品		未払金	83,733,871
仕掛品	21,517,835	未払法人税等	16,938,000
立替金	58,023	未払消費税等	28,166,200
前払費用	2,800,887	預り金	10,642,955
繰延税金資産	1,200,967	前受収益	0
未収収益	2,453,110	リース債務	116,640
未収入金	293,616	流動負債合計	169,052,770
仮払金		【固定負債】	
貸倒引当金(他)	-402,279	長期借入金	44,316,000
流動資産合計	355,140,582	長期リース債務	398,520
		固定負債合計	44,714,520
【固定資産】		負債の部合計	213,767,290
【有形固定資産】			
建物附属設備	7,387,944	純資産の部	
工具器具備品	10,931,942		
減価償却累計額	-11,633,422	【株主資本】	
有形固定資産合計	6,686,464	資本金	50,000,000
【無形固定資産】		自己株処分差益	2,400,841
電話加入権	233,450	資本剰余金合計	2,400,841
ソフトウェア	15,245,000		
リース資産	468,000	繰越利益剰余金	105,418,363
無形固定資産合計	15,946,450	当期純損益金額	51,013,098
【投資その他の資産】		利益剰余金合計	156,431,461
投資有価証券	600,000		
敷金	12,410,180	自己株式	-20,456,882
長期貸付金	11,182,079	株主資本合計	188,375,420
長期前払費用	164,182		
繰延税金資産	79,865	純資産の部合計	188,375,420
貸倒引当金	-67,092		
投資その他の資産合計	24,369,214		
固定資産合計	47,002,128		
資産の部合計	402,142,710	負債及び純資産合計	402,142,710

第18期(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(2) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入れ原価法による原価法を採用しています(法定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しています

② 無形固定資産

定額法を採用しています

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損出に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっています

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています

2. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数

普通株 1,000株

- (2) 当該事業年度末日における自己株式の数
普通株 208 株
- (3) 配当に関する事項
該当事項はありません

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 当期末における取得原価相当額
540,000 円
- (2) 当期末における減価償却累計額相当額
72,000 円
- (3) 当期末における未経過リース料相当額
515,160 円

6. 1株あたり情報に関する注記(発行済株式数から自己株式数を控除した株式数に基づく)

1株あたりの純資産額	237,847 円 75 銭
1株あたりの当期純利益金額	64,410 円 48 銭

以上

第19期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

[単位:円]

資産の部		負債の部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	227,487,963	買掛金	10,499,787
売掛金	71,450,854	未払金	92,863,284
仕掛品	23,700,000	未払法人税等	1,646,300
貯蔵品	454,000	未払消費税等	13,483,500
立替金	290,186	預り金	10,364,445
前払費用	3,063,019	リース債務	116,640
繰延税金資産	396,485	一年内返済長期借入金	23,916,000
未収収益	2,728,572	流動負債合計	152,889,956
未収入金	559,348		
貸倒引当金	△ 447,749	【固定負債】	
流動資産合計	329,682,678	長期借入金	20,400,000
		長期リース債務	281,880
		固定負債合計	20,681,880
【固定資産】		負債の部合計	173,571,836
【有形固定資産】			
建物附属設備	7,387,944	純資産の部	
工具器具備品	22,355,544		
減価償却累計額	△ 14,427,155	【株主資本】	
有形固定資産合計	15,316,333	資本金	50,000,000
【無形固定資産】		自己株処分差益	2,400,841
電話加入権	233,450	資本剰余金合計	2,400,841
ソフトウェア	16,527,134		
リース資産	360,000	繰越利益剰余金	156,431,461
無形固定資産合計	17,120,584	当期純損益金額	34,485,096
【投資その他の資産】		利益剰余金合計	190,916,557
投資有価証券	600,000		
敷金	19,855,180	自己株式	△ 20,456,882
長期貸付金	12,163,733	株主資本合計	222,860,516
長期前払費用	1,290,014		
繰延税金資産	476,812	純資産の部合計	222,860,516
貸倒引当金	-72,982		
投資その他の資産合計	34,312,757		
固定資産合計	66,749,674		
資産の部合計	396,432,352	負債及び純資産合計	396,432,352

第19期(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(6) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入れ原価法による原価法を採用しています(法定)

(7) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しています

② 無形固定資産

定額法を採用しています

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています

(8) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損出に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています

(9) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっています

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています

2. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数

- 普通株 1,000 株
- (2) 当該事業年度末日における自己株式の数
普通株 208 株
- (3) 配当に関する事項
該当事項はありません
5. リースにより使用する固定資産に関する注記
- (1) 当期末における取得原価相当額
540,000 円
- (2) 当期末における減価償却累計額相当額
180,000 円
- (3) 当期末における未経過リース料相当額
398,520 円
6. 1株あたり情報に関する注記(発行済株式数から自己株式数を控除した株式数に基づく)
- | | |
|---------------|----------------|
| 1株あたりの純資産額 | 281,389 円 54 銭 |
| 1株あたりの当期純利益金額 | 43,541 円 79 銭 |

以上

第20期(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

個別注記表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(10) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法

ハ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入れ原価法による原価法を採用しています(法定)

(11) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した附属設備・構築物は定額法)を採用しています

② 無形固定資産

定額法を採用しています

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています

(12) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損出に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています

(13) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっています

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています

2. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度末日における発行済株式の数
普通株 1,000 株
- (2) 当該事業年度末日における自己株式の数
普通株 208 株
- (3) 配当に関する事項
該当事項はありません

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 当期末における取得原価相当額
540,000 円
- (2) 当期末における減価償却累計額相当額
180,000 円
- (3) 当期末における未経過リース料相当額
398,520 円

6. 1株あたり情報に関する注記(発行済株式数から自己株式数を控除した株式数に基づく)

1株あたりの純資産額	363,777 円 14 銭
1株あたりの当期純利益金額	82,387 円 60 銭

以上

第21期(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(14) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法

ニ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入れ原価法による原価法を採用しています(法定)

(15) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した附属設備・構築物は定額法)を採用しています

② 無形固定資産

定額法を採用しています

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています

(16) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損出に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています

(17) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっています

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています

2. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数

- 普通株 1,000 株
- (2) 当該事業年度末日における自己株式の数
普通株 208 株
- (3) 配当に関する事項
該当事項はありません
5. リースにより使用する固定資産に関する注記
- (1) 当期末における取得原価相当額
540,000 円
- (2) 当期末における減価償却累計額相当額
180,000 円
- (3) 当期末における未経過リース料相当額
398,520 円
6. 1株あたり情報に関する注記(発行済株式数から自己株式数を控除した株式数に基づく)
- | | |
|---------------|----------------|
| 1株あたりの純資産額 | 443,521 円 88 銭 |
| 1株あたりの当期純利益金額 | 79,744 円 74 銭 |

以上